

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○情報通信基盤の整備

- ・県の中継伝送路(海底光ケーブル)整備のほか、民間通信事業者を含めた島内のアクセス回線整備を推進していくために、国、県、離島市町村で情報を共有し、連携を強化する必要がある。
- ・平成25～27年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する必要がある。
- ・平成25年度は中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計を行うが、適正な事業執行を行うため、外部有識者で構成する委員会により設計内容を検証する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○情報通信基盤の整備

- ・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。このような技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○情報通信基盤の整備

- ・国、県、離島市町村による担当者会議を設置し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。
- ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する。
- ・平成25年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計について、外部有識者による事業適正化委員会を設置し、設計内容の検証を行う。